

第6回登別市総合計画第3期基本計画市民検討委員会 産業躍動部会 議事録

(敬称略)

- ◆ 開催日時 平成26年10月1日(水)  
18:30 ~ 20:00
- ◆ 開催場所 登別市役所3階 第2会議室
- ◆ 出席部会員 部会長 高橋 弘康  
部会員 木村 義恭  
白田 明義  
安達 陽子  
川田 弘教  
井上 昭人 (市庁内検討委員会 副部会長)  
【観光経済部商工労政グループ総括主幹】
- ◆ 欠席部会員 副部会長 小川 賢  
近井 一夫  
志水 孝暢 (市庁内検討委員会 部会長)  
【観光経済部 次長】
- ◆ 事務局 西川原 邦彦 【総務部企画調整グループ主査】  
田中 健太郎 【総務部企画調整グループ担当員】
- ◆ 議題 体系図に関する協議(4回目)

《部会長》

時間になりましたので、体系図に関する協議を進めていきたいと思ひます。

これまで、体系図の第3章「第1節—活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる」「施策I—活力ある複合的産業基盤の形成と雇用の安定」「施策の基本的な方向1—活力ある市内企業の育成」の中の主要な施策「④地域コミュニティ機能の強化とにぎわいの創出」について話し合いを行いましたので、本日は、「⑤経済・産業関連情報の整備及び発信」から進めていきたいと考えております。

会議の進め方については、前回までと同じように庁内検討部会の方から内容の説明をしていただき、そのあとに議論を進めていきたいと思ひます。

よろしくお願ひします。

《市庁内部会副部会長》

皆様にお配りしている体系図では「⑤経済・産業関連情報の整備及び発信」という項目を設けておりましたが、現在まで、庁内検討委員会で議論を行っている中では、「⑤経済・産業関連情報の整備及び発信」の中の主要な施策の考え方について、他の主要な施策の中の主要な施策の考え方に入れることとしております。

まず、お配りしている体系図の中の主要な施策の考え方の4つ目「・市、中小企業者等及び市民がそれぞれの役割のもと協働して地域経済の活性化を図るため、登別市中小企業地域経済振興基本条例の理念を広く啓発するとともに、登別市中小企業地域経済振

興協議会における地域経済振興に係る総合的ビジョン及び中小企業振興に必要な施策の研究が円滑に行われるよう支援します。」という項目は、第2期基本計画には記載がなく、中小企業地域経済振興協議会の関係で新たに追加した項目ですが、「①経営基盤強化と経営支援機能の充実」と密接な関係があることから、記載箇所を変更しております。

続いて、主要な施策の考え方の1つ目の「・市内企業が持つ優れた技術や製品、優れた取組などの情報発信に努めます。」は、主要な施策「②ブランド力・技術力の強化と新製品の開発」と「事業機会の拡大」のところで考え方を盛り込むこととして調整しております。

続いて、主要な施策の考え方の2つ目の「・市内の経済・産業情報を収集、整理を行い、市内企業等の経営を支援します。」は、経営支援機能を充実させることにつながることから、主要な施策「①経営基盤の強化と経営支援機能の充実」の中に考え方を盛り込んでいます。

3つ目の「・国や道などの中小企業支援制度など、市内企業等が求める情報の発信に努めます。」は、昨年度から市では市内企業を訪問し、意見交換をさせていただき、その後、市からメールにより随時、企業に有益と思われる情報の発信をしております。今後も市内企業のニーズに合うような情報を提供していきたいと考えておりますので、主要な施策の考え方に盛り込みましたが、2つ目の主要な施策の考え方と同様の理由で「①経営基盤の強化と経営支援機能の充実」の中に考え方を盛り込んでいます。

以上です。

《部会長》

市庁内部会から説明をいただきましたので、何か質問や意見はありますか。

《部会員》

今話した内容のうち、市の方で変更されている部分について資料をいただくことはできないのでしょうか？

《事務局》

まだ市として完成したわけではありませんので、現時点ではお示しすることはできません。

今は、行政と市民とで、同じ資料を使って体系図について協議をしています。

それぞれが検討した結果、極端な話ですが、全く別のものができたとすれば、後で答え合わせをして詰めていくということになります。

前回も事務局からお話しさせていただきましたが、まずは、市民と行政が同じ資料をもとにして、それぞれの場で考えていただくというのが、今回の検討の場の趣旨です。

また、市庁内部会から説明させていただいた主要な施策の考え方については、市民検討部会で検討する内容ではありませんので、体系図に盛り込めない内容は、提言書として提出していただくこととなります。

今の話で言えば、例えば、情報発信の項目については、主要な施策の考え方としては変更していませんが、主要な施策の項目からは外しました、という説明がありました。これについて、考え方を記載しているからそれで良いのではないのかというのか、それとも、お示ししている体系図案のとおり、情報発信を主要な施策として項目を設けたほうが良いのかなどの議論と、情報発信に関する市の考え方は、今の考えのとおりで良いのか、ということなどです。

《部会員》

わかりましたが、本来、考え方があるから、主要な施策になるものだと思います。

《事務局》

ご発言の趣旨は理解します。

ただ、今説明した内容も現時点での案ですので、内容が確定したものではありません。簡単に説明しますと、庁内検討部会で議論をしているうちに主要な施策の項目として出していた「⑤経済・産業関連情報の整備及び発信」は、主に「①経営基盤の強化と経営支援機能の充実」に含まれるという整理になったということです。

なくなったということではなく、考え方として「①経営基盤の強化と経営支援機能の充実」に盛り込みたいということです。

《部会員》

主要な施策の考え方は大事で、事業に直結するものだと思いますので、事務局の言っていることはわかるが、主要な施策はしっかりわかるように説明してほしいです。

《市庁内部会副部長》

庁内で議論した結果、大きく変わっている部分ですので、説明させていただきました。

《部会長》

では、主要な施策「⑤経済・産業関連情報の整備及び発信」の部分に関して、残した方が良いのかどうか話を進めていきたいと考えております。

《事務局》

主要な施策の考え方について話す場ではありませんが、皆さんの思いを提言書として提出いただいて、それを盛り込むためにしっかり検討していくつもりですので、ご意見をいただければと思います。

《部会員》

主要な施策「①経営基盤の強化と経営支援機能の充実」について話し合った時には、後から、「⑤経済・産業関連情報の整備及び発信」という項目が出てくるものとして議論をしたので、情報発信の考え方が盛り込まれていなくてもOKとしていた部分もあつ

たと思います。

《市庁内部会副部長》

この部会で、「①経営基盤の強化と経営支援機能の充実」について議論をしていた時には、庁内では案が固まっていませんでした。

《部会長》

庁内の会議の意見と市民の会議の意見を分けて考えないと同じ会議になってしまいます。

庁内での会議の内容は情報提供としてとらえて、それも参考意見としたうえで、市民検討部会ではどうでしょうか、という議論に持っていきたいです。

《事務局》

部会長の説明のとおり、市民の会議に庁内の意見を押し付けるのではなく、先ほども説明させていただきましたが、市民と行政が同じ資料をもとにして、それぞれの場で考えていただくというのが、今回の検討の場の趣旨です。

例えば、主要な施策「⑤経済・産業関連情報の整備及び発信」は「①経営基盤の強化と経営支援機能の充実」と一緒にするのではなく、別々に残しておきたいという結論であれば、それはそれで良いです。

《部会長》

皆さん、ご理解いただけましたでしょうか。

では、進めていきたいと思います。

《部会員》

考え方が残るのであれば、庁内検討委員会の案のとおり「①経営基盤の強化と経営支援機能の充実」と一緒でも良いと思います。

《部会員》

この体系図案が示されたときは、情報の発信という部分に関して、重点をかなり置いてつくったと考えましたので、それを中に含めてしまうと重要性が薄れてしまうと感じます。

《市庁内部会副部長》

タイトルを分けていった中で、経営支援という部分に直結するので、情報発信だけ分けるということも整理がうまくできていないのではないかという意見がありました。

《部会員》

似通った部分があり、整理するのは理解しますが、主要な施策に残すことによって、

事業として実施できる可能性が高まるのだと思います。

#### 《事務局》

新しくできた主要な施策の項目には、現時点で、主な事務事業に該当がない場合があります。

情報発信については、先ほど説明があったとおり、メールなどを活用し、予算がなくても経常的に実施しているということでしたが、事業化できないものを主要な施策として頭出しすると成果を図る時の評価が難しくなってきます。

今後、理念、考え方だけがいくつか出てくる箇所もあるかと思いますが、「事務事業」として実施しないことになると、絵に描いた餅になってしまいます。

#### 《部会員》

実際に事業を考える時には、スタートがどこなのかが問題になってくると思います。

国の補助金や北海道の補助金があるから、それに合わせて事業を行うというスタンスなのか、独自の思いで、そこから事業を考えて、たまたま国の補助金や北海道の補助金に当てはまったら活用し、当てはまらない場合は、単費でどうにか実施するというスタンスなのかで、書き出し方が変わってくるということです。

そこで、今の状況をみると、国や北海道の制度に関する記載がありますので、国や北海道の制度を何とか活用していこうという感じに見えます。

そのように考えると、「情報発信」という分野で使える補助はあるのか、ということを考えて、主要な施策のカテゴリーをつくっていく必要があると思います。

#### 《市庁内部会副部長》

例えば、先ほどの説明で、主要な施策「⑤経済・産業関連情報の整備及び発信」の主要な施策の考え方の1つ目の項目「・市内企業が持つ優れた技術や製品、優れた取組などの情報発信に努めます。」は、「②ブランド力・技術力の強化と新製品の開発」と関連が強いというお話をさせていただきました。この考えで実施している事業は、現在のところ「登別ブランド推進事業補助金」ですが、うまく整理しないと、1つの事務事業が複数の主要な施策の下につくこととなることとなります。

そうすると、主要な施策ごとの成果を図るための指標が同じ内容になってしまうなどの影響が出てきてしまいます。

また、主要な施策の考え方に細かく書きすぎると、特定の事業を実施するという意味になり、考え方ではなくなってしまうという難しさがあります。

先ほどお話しに出ていました補助制度に関する考え方としては、市単独の補助制度は多くありませんので、産業活性化のためには、国や北海道の補助金をうまく活用していきながら行っていかなければなりません。

そのため、市の補助制度に特化した書き方、団体を特定するような書き方はしないほうが良いと考えており、庁内でも議論を行ってきました。

今後、市の取り組む姿勢を「主要な施策の考え方」に盛り込んでいきたいと考えてい

ます。

#### 《部会員》

今、国の方でも地方再生に向けた動きが活発化してきております。

地方を再生するということは、産業の活性化、つまり、雇用が必要となってきます。出生率を上げるにしても雇用がないとダメだということです。

雇用はどうするのでしょうかということですが、まず、まちにどんな企業があるのか、その企業ではどのようなことをしているのか、企業同士がつながってどのような新たな取組ができるのか等の情報が大切です。

しかし、現在は、商工会議所の会員企業の情報でさえも把握できていない状況がありますので、「⑤経済・産業関連情報の整備及び発信」と書き出すことは重要だと思います。「①営基盤強化と経営支援機能の充実」と統合してしまっても良いのかな、と考えると疑問です。

しかし、そこで考えなければならないのは、具体的に予算をつけて取組む内容です。

予算が付かなければ、ただの夢物語で終わってしまいますし、仮にそうなると成果を図ることが非常に難しくなります。

主要な施策の①～④の中で、今後庁内で整理していただきたいと考えます。

#### 《部会員》

整理の仕方は非常に難しいですが、「⑤経済・産業関連情報の整備及び発信」は今もこれからも重要な項目だと考えています。

商工会議所でも重要だと認識しており、プロジェクトチームを作って集中的に議論をしていますし、中小企業振興地域経済振興協議会においてもそのようなお話は出ております。

市内の企業同士が連携して支え合ったり、市民に市内の企業を知ってもらって、消費につなげていくためには、まず情報発信という点が一番大切だと思います。

現時点で「主な事務事業」が空欄なのは、現在やっていないことなので当たり前のことだと思います。今後、何か考えていかなければならないと思います。

#### 《事務局》

先ほど、主要な施策の成果に関するお話が出ていましたが、主要な施策の考え方の1つ目の項目「・市内企業が持つ優れた技術や製品、優れた取組などの情報発信に努めます。」は、「・市内企業が持つ優れた技術や製品、優れた取組などの情報発信に努めるとともに、産業フェアや商談会への参加を支援し、国内外における事業機会の拡大を図ります。」という文言で、主要な施策「事業機会の拡大」として整理をすることで調整しているところです。

これは、「情報発信」をするという手法には、例えば、インターネットの活用、フェイスブック等の SNS の活用、新聞や広報への掲載など様々な手法がありますが、結局のところ、情報発信して、何を指すのかということを考えて時に、事業機会が拡大さ

れることを目標にやっていきましょう、という考え方に整理したものです。

そうすることで、例えば、事業機会がどのように拡大されたかを企業に聞くことで成果が図れると考えていますが、「情報発信」という主要な施策に対する成果を図るとなると、「情報発信の回数」などが成果になるとは思いますけど、これは通過点で、そこからどうつながっていくかという部分が成果になっていくのかなと思います。

情報発信は、他の主要な施策を達成するための「手法」に近い性質を持っていると思いますので、関連するそれぞれの項目のところに盛り込んでいっているという感じです。

《部会員》

関係あるところに全部盛り込んでいるのですか？

どの分野でも情報発信は必要だと思います。

《部会員》

散らばってしまうと、ぼやけてしまうと思います。

《部会員》

該当する事業項目が1つでもあるとやりやすいのだと思います。

新しい項目としてやろうと考えて、最初は出したと思いますが、現時点では、情報発信という分野に特化した補助金などもないと思いますので、事業化したり評価したりできないと思います。

登別の経済の状況は、個々の店の売上げが伸びていないという話を聞きます。

今後、人口が減り、購買力も減っていくと思いますが、先程も言いましたが、現在、市内にどんなお店が残っていて、どんな優れた技術があるかということをもとめたものが何もありません。市民や市内企業が活用できる可能性も把握できないわけです。

また、市内に新しいものができても、誰が情報発信していくかという明確なものもないわけです。

今までのみなさんの意見を聞いて、市民検討部会の意見としては、主要な施策に「情報発信」という項目を残しておいて、庁内検討委員会で再度検討していただきたいということはどうでしょうか。

庁内検討委員会で検討して、例えば、項目がダブっているだとか整理が難しいということで、①～④に統合するのであれば、その旨を説明いただくということはどうでしょうか。

また、検討している間に、情報発信分野に関連した補助金が見つかり、事業として実施することができる可能性があれば、その成果も測れると思いますので、主要な施策の項目として残しておくこともできると思います。

《事務局》

今ご意見いただいたとおり、庁内検討部会の体系図案は、市民検討部会に考え方を押し付けるものではありませんので、いただいた意見をもとに再度検討させていただきます。

す。

今のお話を聞いている限り、皆さん、「情報発信」という項目を外せないという考え方は一致していると思いますが、計画を策定する際には、その施策をどう評価するかということも考えなければいけないので、成果の指標が難しく、体系図で表現できないこともあります。

しかし、今回の市民検討委員会の最後に作成していただく提言書により市民の思いを提出していただく手法もありますので、部会長さんはじめ、みなさんもキーワードとしておさえておいていただきたいと思います。

《部会長》

今の皆さんのお話を踏まえて、市民検討部会としては、「情報発信」という項目を残しておくということでまとめさせていただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

《部会員》

良いと思います。

企業だけでなく、一般の消費者にも情報は必要だと思います。

《市庁内部会副部会長》

私たちも思いは同じです。

市で全ての企業を紹介することはできませんが、広報紙で一社ずつ紹介する取組を行っております。

市民のみなさんにも理解していただきたいという思いもありますし、企業間取引に繋がるような取組のお手伝いもさせていただきたいと思っています。

《部会長》

では、部会のまとめとしては、「⑤経済・産業関連情報の整備及び発信」は残しておくということでまとめさせていただきたいと思います。

では、次に第3章「第1節－活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる」「施策Ⅰ－活力ある複合的産業基盤の形成と雇用の安定」の「施策の基本的な方向2－新たな産業の創出」について進めさせていただきたいと思います。

まず、主要な施策「①起業の促進」について、庁内検討部会の方から内容の説明をお願いします。

《市庁内部会副部会長》

施策の基本的な方向「2 新たな産業の創出」とお示ししておりますが、施策の基本的な方向の2番目の名称について「市内産業を担う新たな企業の創出」としております。

これは、施策の基本的な方向の1番目が「活力ある市内企業の育成」ということで今ある市内にある「企業」を対象にした施策でありますので、2番目については、外から来た企業や新たに創業した企業を対象とした施策ということで、新たな産業を創出する



のではなく、市内産業を担っていただける企業を新しく創出するというので、変更しております。

お配りしている体系図案で主要な施策「①起業の促進」には「・地域での起業に向けた取組を支援します。」と「・起業の促進を図るため、起業家の育成を支援します。」の2つの主要な施策の考え方があり、事務事業としては、「登別市起業化支援事業補助金」というものをあげています。

国全体の話で、日本は創業の率が外国より大幅に低い状況であることから、起業を促進していきましょう、という動きがありますので、今後、登別市でも必要なことだと考えています。

「登別市起業化支援事業補助金」は、登別市内で条件にあてはまる地域の資源や材料を使って新たな地場産品の開発や新たなサービスを提供する事業者には300万円まで補助する制度を創設しましたが、これまで数件しか活用がありませんでした。

条件のハードルが高く、例えば、飲食店を普通に開設したいというような方々が使える制度ではないことから、制度の見直しを検討しているところです。

新しい制度の内容は、起業を促進するため、ハードルを低くして、その一方で、金額も下げて多くの起業家に補助金を交付するような制度にしたいと考えています。

体系図ですが、お配りしている資料では、主要な施策の考え方に2つ項目をあげさせていただいておりますが、庁内検討部会では、2つの項目を1つに整理して「・起業家を育成・支援し、市内における起業を促進します。」としています。

起業する方の支援をしていきましょうという考え方と、支援がなくても起業ができる方はどんどん起業していただきたいという考え方で整理しています。

#### 《部会員》

起業家の育成というのは、どのようなことが考えられますか？

#### 《市庁内部会副部長》

例えば、現在、行っていることであれば、商工会議所で相談員が起業したいという方にアドバイスをしたり、セミナーを開催しています。

その他にも、起業したいという方に専門家や金融機関を紹介するということも考えられると思います。

#### 《部会員》

この施策は、どうしても受身になってしまうと思います。

海外でどうして起業がたくさんあるかというと、個人の考えていることに出資や投資を行ってくれる方々がいて、その資金を活用して動くことができるからです。

日本では、そのような制度がないことから、プランは考えるが、そのうち時間が過ぎ、チャレンジする意欲がなくなってしまうということが多くあると聞きます。

また、外国では、一度、失敗しても、別のプランで出資や投資を受けられる可能性があります。日本では、再チャレンジができない状態にあると考えます。

そこで、施策として出すのであれば、受身的ではなく、主体的に仕組みづくりを行っていき、情報発信をしていく必要があると考えます。

商工会議所でもいろいろなプランを考えていますが、プランに対する資金調達はどうするのか、場所はどうか、規制の解消はしてくれるのか等という課題に対する支援を行政が積極的に行っていかなければ、いつまで経っても補助金の活用は難しいと考えます。

補助金の活用についても、悪く考えれば、補助金をもらうために起業して、何年か経ってやめるなど、持続可能な企業にはならないということも考えられます。

#### 《市庁内部会副部長》

新しい制度をどんな制度にするかは、まだ議論をしている段階ですが、現在の「登別市起業化支援事業補助金」では成果が上がっていないと考えますので、起業を促す施策に変えていきたいと考えています。

市の財政状況が厳しいことから、市単独の補助金で全て賄うことは難しいため、流動的に変化する国の補助制度の情報を発信することや市内の経済団体と連携していくことが必要だと考えています。

空き店舗を活用して特定の業種の事業を新たに行う場合に、家賃の2分の1を補助する制度を市単独で運用しておりますが、その対象業種の見直しなども検討しております。

様々な施策や補助金制度を組み合わせながら、起業を促進するということが必要だと考えています。

#### 《部会員》

企業をつくりたくても、失敗を恐れてしまってチャレンジできないということが多分にあると思いますので、支援する制度は必要だと思います。

#### 《市庁内部会副部長》

起業する方が融資を申し込んでもなかなか受けられない状況があります。

事業計画がしっかりしていても、担保がないと受けられないということもあります。

#### 《部会員》

企業を起こすのに広く投資家を募る取組が増えていると聞いたことがあります。

行政だけでなく、広く民間に対しても投資家を募る取組は、成功例も出ています。

仕事をやろうという意欲を起こさせることで、まちも活性化していくと思います。

また、先ほど話に出ていた補助金というのは、北海道、国なども含めると、かなりの種類がありますし、申請事務も煩雑なものが多いです。

市役所に補助金を包括的に取り扱う担当部署を設置し、まちのために有益な補助金を積極的にとりに行く姿勢が必要だと思います。

#### 《部会員》

補助金に関するプロパー職員が必要だと思います。

制度の改正は常に行われておりますし、商工会議所、市、代議士などが国や北海道から情報を引っ張って来て、新しい制度にも迅速に対応することが必要だと思います。

申請に向けた事業計画や手続きを相談できるワンストップ窓口があっても良いと思います。

また、ファンドについては、東日本大震災の被災地などで多くつくられております。登別市でも取組めると思います。

#### 《部会員》

主要な施策「①起業の促進」「②企業誘致の推進」「③新分野進出の支援」を見ていると、これはこれで良いと思いますが、それぞれの施策が関連していけば良いと思います。

#### 《部会員》

新しいことと言うと、空き店舗のリストは必要だと思います。

今、レラや三井といったアウトレットモールなどに人が集まっております。

これには、大きなハコモノが必要となりますが、今ある空き店舗全部をアウトレットモールとして展開してはどうかと考えます。

個店は、チェーン店などの位置づけにすることで、人気商品を入荷できると思います。

買い物のついでに、周りの飲食店で食事等をしていただければ、まちへの経済効果もあると思います。

周辺店舗は、これまで店を開けてこれているので、土日だけでも人が多く来てくれれば、潤うと思います。週末だけのアウトレットでも充分かと思えます。

#### 《市庁内部会副部長》

他の自治体では、商店街などが望む業態のお店を空き店舗に誘致し、そのお店を手厚く支援するというような取組を行っています。

空き店舗に関しては、今後、出来ることがたくさんあると思います。

その1つで、例えば、チャレンジショップとしての活用を考えております。

集客がある程度見込める場所でチャレンジしていただきたいと考えておりますので、場所の選定が課題です。

また、今ある店舗にも頑張ってもらいたいという気持ちもあります。

商売には、ある程度の競争が必要だと考えていますが、あまりにも潰しあいのようなものも意味がないので、商店街に足りない機能などを持たせられると良いと考えています。

これは、市だけの考えでは実現できないと思っています。

#### 《部会員》

空き店舗や空きの住宅は今後も増えていくと思います。

活用したい人と、土地・建物の所有者とで条件や価格の折り合いがつかないことが多

くありますが、うまくマッチングできれば、活性化につながると思います。

#### 《部会員》

登別には300万人もの観光客が訪れていて、これはほかの市町村ではありえないことです。

300万人が今までより100円多く落とすだけでどれだけ違うのでしょうか？

また、よく言われておりますが、滞在期間が1泊ではなく、2泊になればかなり消費は大きくなると思います。

入湯税を値上げする地域もありますし、登別市で入湯税を100円上げたら、かなり税収が増えると思いますので、地域の活性化につながれると思います。

#### 《部会員》

税金の使い方にはいろいろあると思います。

登別市の人口はこれから減り続けるというデータも出ていますので、今後は、300万人の流動人口も含めた地域活性化を考えていくことが必要だと考えています。

観光客に特化した重点施策が大事だと思います。

#### 《部会長》

時間ですので、まとめますと、主要な施策の「①起業の促進」「②企業誘致の推進」「③新分野進出の支援」については、必要なことですが、主要な施策の考え方や事務事業がもっと手厚く必要だということによろしいでしょうか。

本日は、第3章「第1節－活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる」「施策I－活力ある複合的産業基盤の形成と雇用の安定」「施策の基本的な方向1－活力ある市内企業の育成」「⑤経済・産業関連情報の整備及び発信」と「施策の基本的な方向2－新たな産業の創出」「①起業の促進」について議論しました。

次回は「②企業誘致の推進」から進めていきたいと思います。

次回の会議は、10月15日（水）18時30分から第2会議室で開催します。